# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

本債務 21,387,136
動負債
動負債 94,548,446 金 934,000 引当金 48,746,321 44,868,125  資産の部) 1,177,014,408 100,000,000 1,147,598,381 100,000,000 本剰余金 1,047,598,381 △70,583,973 益剰余金 △70,583,973 越利益剰余金 △70,583,973
動負債 94,548,446 金 934,000 引当金 48,746,321 ス債務 764,026,655 資産の部) 1,177,014,408 100,000,000 1,147,598,381 100,000,000 本剰余金 1,047,598,381 △70,583,973 益剰余金 △70,583,973
動負債 94,548,446 金 934,000 引当金 48,746,321 ス債務 764,026,655 資産の部) 1,177,014,408 100,000,000 1,147,598,381 100,000,000 本剰余金 1,047,598,381 △70,583,973 益剰余金 △70,583,973
動負債
動負債 94,548,446 金 934,000 引当金 48,746,321 44,868,125  資産の部) 1,177,014,408 100,000,000 1,147,598,381 100,000,000 本剰余金 1,047,598,381
動負債
動負債 94,548,446 金 934,000 引当金 48,746,321 ス債務 764,026,655 資産の部) 1,177,014,408 100,000,000 1,147,598,381 100,000,000
動負債 94,548,446 金 934,000 引当金 48,746,321 44,868,125  資産の部) 1,177,014,408 100,000,000 1,147,598,381
動負債 - 94,548,446 金 934,000 引当金 48,746,321 ス債務 44,868,125 資産の部) 764,026,655 資産の部) 1,177,014,408 100,000,000
動負債 94,548,446 金 934,000 引当金 48,746,321 44,868,125  資産の部) 764,026,655
動負債 - 94,548,446 金 934,000 引当金 48,746,321 ス債務 44,868,125 資産の部)
動負債       -         94,548,446         金       934,000         引当金       48,746,321         44,868,125
動負債 <b>94,548,446</b> 金 934,000 引当金 48,746,321 ス債務 44,868,125
動負債 <b>94,548,446</b> 金 934,000 引当金 48,746,321
動負債 <b>94,548,446</b> 金 934,000 引当金 48,746,321
動負債 - <b>94,548,446</b> 金 934,000 引当金 48,746,321
動負債 - 94,548,446
動負債 -
ス債務 21,387,136
引当金 -
金 53,109,876
3,001,482
-
税等 16,842,497
税等 27,967,000
所税 732,600
28,966,833
25,543,992
金 -
491,926,793
669,478,209
債の部)

## 個 別 注 記 表

#### 【重要な会計方針に係る事項】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法および評価基準

商品•貯蔵品••••• 先入先出法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。